

2018年6月30日

第77期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,046,364	(負債の部)	1,228,082
流動資産	1,980,330	流動負債	1,133,031
現金及び預金	12,243	工事未払金	856,609
完成工事未収入金	1,208,105	未払金	72,185
貯蔵品	431	未払費用	27,530
未成工事支出金	138,242	未払事業所税	807
前払費用	4,951	未払法人税等	91,602
短期貸付金	585,783	未払消費税等	24,060
仮出金	55	預り金	5,311
繰延税金資産	30,518	賞与引当金	54,925
固定資産	66,033	固定負債	95,050
有形固定資産	5,137	退職給付引当金	76,627
建物附属設備	2,017	役員退職慰労引当金	18,423
器具及び備品	3,120		
無形固定資産	13,301	(純資産の部)	818,281
ソフトウェア	13,301	株主資本	818,281
施設利用権	0	資本金	20,000
		利益剰余金	798,281
投資その他の資産	47,593	利益準備金	5,000
差入保証金	14,573	その他利益剰余金	793,281
繰延税金資産	33,019	別途積立金	8,200
その他投資	24,726	繰越利益剰余金	785,081
貸倒引当金	△24,726		
合 計	2,046,364	合 計	2,046,364

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法

未 成 工 事 支 出 金 個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金は設定しておりません。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準 当期に着手した工事契約から当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

当期純損益金額

当期純利益 198,931千円